

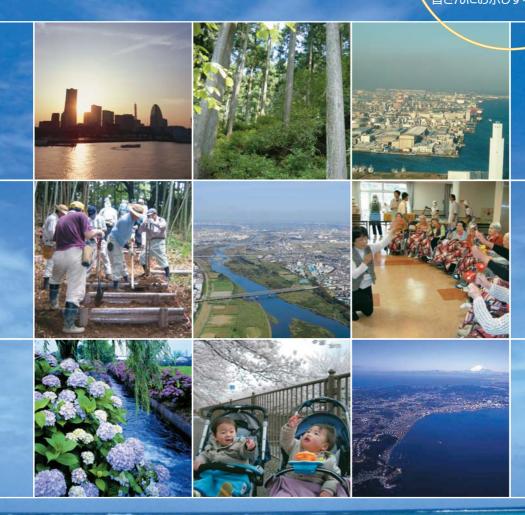
神奈川力を高め、新たな時代を創造する

神奈川力構想・基本構想

神奈川力構想・実施計画

神奈川力構想とは?

県の総合計画として神奈川の将来あるべきすがたを描き、 それに向けて県がどのような 政策を展開するのか、県民の 皆さんにお示しするものです。



神奈川力構想の構成

区分	概要
基本構想	概ね20年後の2025年度を展望した神奈川の望ましい将来像や政策の 基本方向をお示ししました。
実施計画	2007年度から2010年度(4か年)に県が取り組む施策・事業と、重点的・ 優先的に取り組む戦略プロジェクトを明らかにしました。



基本目標

■ 基本理念

神奈川力を高め、新たな時代を創造する

- 生き生きと 心豊かにくらす地域社会をめざして -

これまでも神奈川は、時代の変化にいち早く向き合い、その力を存分に発揮して様々な課題に挑み、これを解決して個性豊かな地域社会を創造してきました。

今後、神奈川は、人口減少をはじめとして変化の激しい時代を迎えますが、これからも、県民の皆さんにより培われた多彩な力を最大限に生かすことにより、新たな時代を創造する先駆者として、変化の波に揺らぐことなく、県民一人ひとりが生き生きと、心豊かにくらすことのできる確かな地域社会の実現をめざしていきます。

■ 実現をめざす 3つの神奈川

■世界に開かれた 活力あふれる神奈川

①世界の「知」が集い、交流し、世界に向けて発信する地域

②産業活動の活性化が生み出す地域の活力

③災害に強い、美しく、魅力ある地域の形成

④交流・連携を支える交通ネットワークの整備

■ゆとりある くらしやすい神奈川

- ①福祉の充実した安全で安心な社会
- ②一人ひとりの個性や可能性が生かされる社会
- ③子どもたちを大切にする社会
- ④心の豊かさや生きがいを実感できる生活
- ⑤環境に配慮した持続可能な社会

■ともに支え ともに創る神奈川

- ①身近な生活ニーズに応える地域での活動
- ②地域をつくり、守るための協働の取組み
- ③自治体間の緊密な連携
- ④お互いが尊重される地域社会

神奈川をとりまく社会環境

- 神奈川では、進行する少子化や加速する高齢化への対応を一層進めるとともに、将来到来する人口減少社会への 備えを着実に進めていくことが求められています。
- 国際化や情報化の進展、産業構造の転換や働き方の多様化、環境問題やくらしをめぐる様々な課題、地方分権改革の進展などがあります。
- 県政をとりまく社会環境も大きく変化しつつあります。



「神奈川力構想・基本構想」は、こうした状況の変化を踏まえ、 神奈川力を高め、新たな時代を創造することを基本にしています。



神奈川力とは

■活力の面から

- 県内総生産がオーストリアなどの一国の経済 に匹敵する高い経済力。
- 300近い企業の研究機関。国際的にも**競争力** の高い産業。
- 県民活動や企業の経済活動を支える利便性 の高い交通ネットワーク。
- 安心して利用できる**水資源の確保**。災害に強い県土づくり。

神奈川の未来を築くためには、

か な がわ りょく

神奈川のもつ多彩な力 = 神奈川力

を最大限に生かしていくことが必要です

■魅力の面から

- 箱根や丹沢大山などのみどり豊かなやまなみ や豊かに流れる川、美しい海岸線など多彩な自 然環境。
- 歴史の舞台となった武家政権誕生の地・鎌倉、 北条氏の城下町・小田原、近代日本開国の地・横 浜。各地域の魅力ある伝統や文化。
- 文明開化発祥の地として発展し、進取の精神に富む開放的な県民性。多くの外国籍県民が働き、くらす、国際性豊かな地域。

■県民の力の面から

- 全国で第2位となる約880万人の人口。福祉、環境、防犯、国際交流などの様々な分野で、NPOやボランティアなどにより展開される多彩な
- 全国でもトップクラスの約34万人の科学研究 者や技術者。46の大学が立地し、全国から集ま る若者。集い活躍する様々な分野の人材。

政策展開の基本的視点

- ①地域に活力を生み出します
- ②少子化、高齢化への対応を進めます
- ③豊かさの質的充実を支援します
- ④くらしの安全・安心を確保します
- ⑤県民との協働・連携を強化します
- ⑥地域主権を実現し、広域連携の強化など広域自治体としての責任を果たします



政策分野別の基本方向

次の7つの政策分野ごとに県 が取り組む政策の基本方向をま とめています。 産 ・ 労 働



健康

福祉

安全安心

教育・子育で

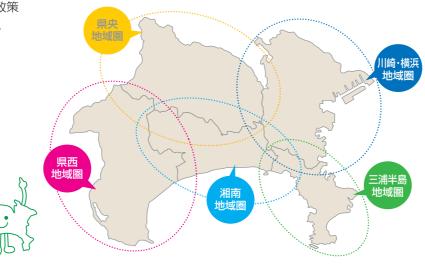
県民生活

環境

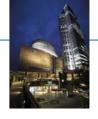
県 土 ・ まちづくり

5つの地域政策圏

地域で展開される主 な施策を5つの地域政策 圏ごとに示しました。



川崎・横浜 地域圏 世界と、神奈川そして日本の交流・結節地域として、これまでの文化や産業の集積を生かした生活環境や生産環境の整備を進め、良好な環境が保全され、にぎわいや活力があふれ、世界とつながる文化や産業を発信し、国際性豊かで魅力ある地域づくりをめざします。



三浦半島地域圏

首都圏における貴重なみどりと三方に広がる海、豊かな歴史的文化遺産、 美しい景観など三浦半島がもつ地域資源を保全し、これを活用することにより、 うるおいをもって快適にくらせるとともに、首都圏や海外からも多くの人が訪れ、楽しめる「公園」のような魅力と活力にあふれる地域づくりをめざします。



県央 地域圏

水源地の豊かな自然を守り、これを活用した地域の魅力づくりと活性化を進めるとともに、こうした自然と都市、産業が調和し、うるおいと活力にあふれた地域づくりをめざします。



湘南 地域圏 湘南のなぎさや丹沢大山のやまなみなどの豊かな自然環境や、湘南地域で育まれた文化の保全や活用を図るとともに、交通ネットワークの整備とあわせた都市機能の向上や産業拠点の整備・再生を進め、環境と共生し、豊かで活力にあふれた地域づくりをめざします。



県西 地域圏 豊かな自然や歴史・文化などの地域資源を生かし、国内外から来訪する多くの人々の多様なニーズに応えるとともに、地域の特色を生かした様々な生産活動が営まれ、職・住・遊が一体となって豊かなくらしを実感できる、活力と魅力あふれる地域づくりをめざします。





38の戦略プロジェクト

「神奈川力構想・実施計画」 は、神奈川のめざすすがたを実 現するため、県が取り組む施策・ 事業と、特に重点的、優先的に 取り組む38の戦略プロジェクト **を明らかに**しています。

【凡例】

|地域産業力の強化と神奈川R&Dネットワーク構想の本格的展開

中小企業への技術、経営、金融支援や産学公の技術連携、共同研究に関 り組みます。

取り組む 「中小企業活性化条例(仮称)」の制定 ● 中小企業へのものづませる くり支援 ● 経営革新の促進…など 事 業

目標① 神奈川発の独創的技術開発の実用化件数(単年度) 現状(2006年度)36件 ▶ 2010年度の目標60件

目標② 中小企業の経営革新計画の承認件数(全業種)等(累計) 現状(2006年度)1.040件 ▶ 2010年度の目標 1.540件

戦略プロジェクトの番号 と名称を示しています。

戦略プロジェクトの概要 を示しています。

今後4年間に取り組む 事業の一部を示しています。

単年度または累計の別 を示しています。暦年の ものには*を付しています。

今後4年間で達成しよ うとする目標を、できるだ け数値で示しています。

|地域産業力の強化と神奈川R&Dネットワーク構想の本格的展開

中小企業への技術、経営、金融支援や産学公の技術連携、共同研究に 取り組みます。

取り組む 「中小企業活性化条例(仮称)」の制定 ● 中小企業へのものづ くり支援 ● 経営革新の促進…など

目標① 神奈川発の独創的技術開発の実用化件数(単年度)

現状(2006年度)36件 > 2010年度の目標60件 目標② 中小企業の経済 現状(2006年度)1,040件 > 2010年度の目標 1,540件

5 地域に根ざした産業の振興

地域のまちづくりの拠点としての商店街を活性化させる取組みやコミ

ュニティビジネスの活動を支援します。 まちの活力づくりへの支援 ● 地域住民に支持される商店・商 🥻 店街づくりへの支援 ● コミュニティビジネスへの支援

目標① 空き店舗のある商店街の割合

現状(2006年度)65.2% ▶ 2010年度の目標59.5%

目標② 中小企業の経営革新計画の承認件数(卸・小売・飲食業及びサ -ビス業)(累計)

現状(2006年度)350件 ▶ 2010年度の目標510件

2 強いベンチャー企業の育成と重点分野の振興

大学発・大企業発ベンチャーの創出・成長支援や重点分野の振興に取り 組みます。

取り組む 大学発・大企業発ベンチャーの創出・成長促進 ● インキュベ ート機能の強化 ● 重点分野(IT/エレクトロニクス、バイオ、

自動車)の振興

目標① 大学発ベンチャー企業設立数(累計)

現状(2006年度)107社 > 2010年度の目標180社

現状(2006年度)88件 ▶ 2010年度の目標 130件

6 農林水産業の新たな展開

大型直売センターの計画的な整備などによる地産地消の推進や県産 木材の活用に取り組みます。

多様な担い手による都市農業の推進 ● 大型直売センターの 計画的な整備などによる地産地消の推進…など

目標 ① 農業の担い手数(単年度)

現状(2006年度) 新規認定農業者数101人 ▶ 2010年度の目標 90人 ※過去5年平均65人

新規就農者数70人 ▶ 2010年度の目標 140人

目標② 大型直売センターでの延べ購買者数(単年)

現状(2006年度)160万人 > 2010年度の目標320万人 目標③ 木材生産量(スギ・ヒノキ材)(単年度

現状(2006年度) 12,222m³ ▶ 2010年度の目標 18,000m³

3 産業集積の促進と海外との経済交流の推進

インベスト神奈川の新たな展開などに取り組みます。

「インベスト神奈川第2ステージ」の展開 ● 外資系企業誘致 の促進 ● 先端産業国際化支援…など

目標① 企業立地件数(単年度*)

現状(2006年)45件 2010年の目標63件

目標② 県のプロモーションにより実現した外資系企業誘致数(累計) 現状 (2006年度) 8社 2010年度の目標 28社

|就業支援の充実と産業人材の育成

若年者、障害者、中高年齢者などの就職ニーズへの対応や、技術・技能 の継承を支援します。

フリーター等若年者の就業支援 🌑 障害者の雇用拡大と地域 に密着した就業支援…など

目標① 若年者(15~24歳)の完全失業率

現状(2006年度)6.6% ▶ 2010年度の目標 6.4%

現状(2006年度)1.60% > 2010年度の目標 1.92%

「かながわ人材育成支援センター」での中小企業等からの職 業能力開発に係る相談件数(単年度)

現状(2006年度)1,148件 > 2010年度の目標1,900件

4 かながわツーリズムの推進

近隣自治体との連携などによる国内外からの観光客の誘致やかながわ 産品の普及・促進に取り組みます。

取り組む 地域の特色を生かした観光魅力づくり ● 観光PR・観光情報 の効果的な提供 ● 広域連携による観光魅力の創出と国内外 からの観光客の誘致の促進…など

目 標 県内への年間入込観光客数(単年度*)

現状(2006年)165,086千人 > 2010年の目標170,000千人

8 ともに生き、支えあう地域社会づくり

誰もが地域社会において生き生きと自立した生活を送ることができる 福祉コミュニティづくりなどに取り組みます。

取り組む 地域における福祉コミュニティづくりの促進 ● 福祉サービス の質の向上と権利擁護の推進 ● 福祉のまちづくりの推進 事

目標① 支え合いの地域づくりをめざして実践力を高めようとする人の数(単 年度)-地域福祉コーディネーター研修会等の受講(参加)者数 -現状(2006年度)684人 ▶ 2010年度の目標 770人

(リアフリー化駅舎整備数(累計) 現状(2006年度)218駅 > 2010年度の目標 243駅

高齢者が安心してくらせるしくみづくり

地域ケア体制の充実や、介護保険施設の整備、介護予防、生きがいづく りなどに取り組みます。

取り組む 地域ケア体制の充実 ● 特別養護老人ホームなどの介護保険 施設の整備促進とサービス提供体制の質的な向上…など

目標① 高齢者1,000人あたり、要介護3以上の高齢者1,000人あたりの 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)の整備床数(累計)

ア 高齢者1,000人あたりの整備床数

現状(2006年度)14.3床 ▶ 2010年度の目標 16.0床 イ 要介護3以上の高齢者1,000人あたりの整備床数

現状(2006年度)263床 ▶ 2010年度の目標286床 目標② 介護予防を実践し、要支援・要介護状態になることを予防する 人数(単年度)

現状(2006年度) 見込 850人 ▶ 2010年度の目標 17.750人

10 障害者の地域生活を支えるしくみづくり

障害者のグループホームなどの設置や地域生活の拠点づくり、相談支 援体制の整備などを進めます。

取り組む 地域生活を支える福祉サービスの充実・発展 ● 就労・社会参 加の促進 ● 相談支援体制の充実…など

目標① グループホームなどで生活する人(単年度)

現状 (2006年度) 見込3,500人 ▶2010年度の目標 5,500人

目標② ホームヘルプサービスの支給時間数(単年度) 現状(2006年度)見込212,300時間/1か月

▶ 2010年度の目標 338,000時間/1か月

目標③ 支援を受けながら、就労に向けて作業や訓練などを行う人(単 年度)

現状 (2006年度) 見込17,000人日

▶ 2010年度の目標 144,000人日

1 安心してくらせる地域保健・医療体制の整備

質の高いがん医療を受けられる体制の整備、医師確保対策、生涯を通じ た健康づくりなどに取り組みます。

事 業

取り組む がん医療体制の整備 ● 医師確保対策の推進 ● 救急医療体制 の充実…など

目標① がん診療連携拠点病院の整備(累計)

現状(2006年度)11箇所 ▶ 2010年度の目標 12箇所

目標② 救命救急センター設置数(累計)

現状(2006年度)11施設 ▶ 2010年度の目標 13施設

14 大規模地震に備えた対応力の強化

大規模地震による県民の被害を最小限にとどめ、応急対策活動を円滑 かつ迅速に進めます。

取り組む 災害時情報収集・伝達体制の充実 ● 災害時活動拠点などの機 能強化 ● 地域防災力の向上と広域連携体制の充実…など

目 標 民間住宅に対する耐震改修補助事業を実施する市町村数(単 年度)

現状(2006年度)15市町村 ▶ 2010年度の目標 33市町村

15 安全で安心な食生活・消費生活の確保

食の安全・安心に関する情報提供、生産、製造・流通段階での検査及び消 費者被害の未然防止と救済などに取り組みます。

取り組む 食品の安全・安心に関する情報提供・意見交換 ● 生産段階に 取り組む おける安全・安心な農林水産物の確保 ● 食品事業者の自主的 な取組みの促進による安全・安心な食の確保…など

目標① 食品の衛生検査の延べ項目数(単年度)

現状 (2006年度) 見込 24,000項目

▶ 2010年度の目標 26,000項目 目標② かながわ中央消費生活センターの消費生活相談における「あっ せん」による相談者支援件数(単年度)

現状(2006年度)876件 ▶ 2010年度の目標920件

16 子ども・子育て支援のしくみづくり

地域や企業における子育て環境の整備や多様な保育サービスの充実、 家庭教育支援などに取り組みます。

家庭・地域の子育て力・教育力強化の取組みの充実 ● 保育所 取り組む 入所待機児童解消に向けた取組みの促進…など

目標 ① 子ども・子育て支援に取り組む認証事業者の数(累計)

ア 認証事業者の数

現状(2006年度) - > 2010年度の目標 800者

イ 認証事業者のうち中小事業者の数

現状(2006年度) - ▶ 2010年度の目標 400者

目標② 県所管域(政令市及び中核市を除く)の1保育所あたりの入所 待機児童数(単年度)

現状(2006年度)1.32人 ▶ 2010年度の目標 1人未満

12 保健・医療・福祉人材の育成・確保

急速な高齢化や在宅医療の進展などに対応した、質の高い保健・医療・ 福祉人材の育成・確保を進めます。

確保・定着の促進…など

事 業

目標 ① 県内の就業看護職員数

現状 (2006年度) 56,514人 ▶ 2010年度の目標 75,000人

目標②質の高い介護保険のサービス提供をめざして資質向上を図る 介護支援専門員の数(累計) 現状(2006年度)0人 ▶ 2010年度の目標 15,200人

※2006年度までの累計11,321人、2010年度の目標は、2006 年度を基準(0)とした累計

17 支援を必要とする子ども・家庭への総合的な対応

虐待相談支援や、発達障害児者への支援体制の充実強化などに取り組 みます。

児童虐待への総合的な対応 ● 子どもの課題に応じた相談、自 取り組む 立に向けた支援体制の構築…など

目標 ① 施設入所等が必要な子どものうち里親家庭やグループホーム などの家庭的な環境のもとで養育されている子どもの率 現状(2006年度)38.0% ▶ 2010年度の目標60.0%

目標② 専門支援スタッフが発達障害児者への巡回相談等を行う回数(単 年度)

現状(2006年度) - ▶ 2010年度の目標 50回

13 事件・事故のない安心してくらせる地域社会づくり

犯罪の抑止・検挙活動や交通事故防止対策に努めるほか、県民総ぐるみ の防犯対策や犯罪被害者支援を進めます。

ら子どもを守る対策の強化 ● 繁華街・歓楽街総合対策及び組 織犯罪対策の推進 ● 県民総ぐるみによる防犯への取組みの 推進と犯罪被害者等への支援…など

目 標 刑法犯認知件数(単年度*)

現状(2006年)122,703件 > 2010年の目標99,500件

18 青少年が心豊かに育ち、自立できる社会づくり

多様な体験活動の促進や、自立に困難を抱える青少年への支援、社会環 境の健全化などに取り組みます。

青少年の多様な体験活動と文化芸術活動の促進 ● 青少年が 取り組む 健全に育つ環境の整備 …など

目標 ① 県が実施する青少年を対象とした多様な体験事業への参加者 数(単年度)

現状 (2006年度) 171,202人 > 2010年度の目標 175,000人

社会環境健全化推進活動への参加者数(単年度)

現状(2006年度) 59,094人 > 2010年度の目標 65,000人

19 不登校、いじめ、暴力行為への総合的な対応

不登校やひきこもり、いじめなどの問題について、学校、家庭、地域、 NPOなどとの協働・連携のもと、相談体制の充実や早期発見・早期対応に 取り組みます。

止の推進…など

豊かな人間性や社会性を育む教育の推進 ● いじめ・暴力行為 取り組む
豊かは人间性では云はで用いれた。
までは、いじめの未然防止のための普及啓発の推進
● 不登校、いじめの未然防

目 標 不登校児童・生徒に対する支援の割合 現状(2005年度)78.3% ▶ 2010年度の目標 100%

24 男女共同参画社会の実現

女性のチャレンジ支援、男女平等な就労環境の整備や、配偶者などから の暴力の根絶をめざします。

文性のチャレンジ支援 ● 男女共同参画に向けた就労環境の整度
の関係 ● 配用来する
の用来する
の用来す 備 ● 配偶者などからの暴力の根絶と被害者の自立支援

目標 ① 県及び市町村の審議会等における女性委員の登用率

現状(2006年度)28.0% ▶ 2010年度の目標33.3%

事業所における女性管理職の割合

現状(2006年度)3.8% > 2010年度の目標5.4%

目標③ 理学部・工学部の大学生の女性割合

現状(2006年度)11.0% > 2010年度の目標 13.0%

201子どもたちが未来を拓く力を伸ばす教育の推進

子どもたち一人ひとりを大切にした、きめ細かな教育の充実に取り組み ます。

取り組む かながわ教育ビジョンの着実な推進 ● 確かな学力の向上の推 進 ● 次世代を育むキャリア教育の推進…など

目標①「学校の授業や学習活動は将来の自分のために役に立つ」と答 えた県立高校生の割合

現状(2006年度) - ▶ 2010年度の目標 80%

目標② 特別支援学校(知的・肢体・病弱教育部門)高等部卒業生の就職

現状(2006年度)25% > 2010年度の目標30%

25 多様な主体が公共を担う協働型社会の実現

ボランタリー活動の支援、NPOなどとの協働を推進し、多様な主体が協 働・連携して公共を担っていくための基盤づくりを進めます。

取り組む 県民からの政策提案制度の創設 ● 地域人材の育成 ● パート ナーシップ推進のしくみづくり…など 事

目標 ① NPO等と県との協働・連携事業数(単年度)

現状(2006年度)279件 ▶ 2010年度の目標320件

21 かながわの学校力を高める教育環境づくり

高い指導力と意欲をもつ教職員の確保・育成や、様々なニーズに対応で きる活力と魅力あふれる県立高校づくりや特別支援学校の設置に取り組 みます。

取り組む

高い指導力と意欲をもつ教職員の確保・育成 ● 信頼あふれる 開かれた学校づくり ● 活力と魅力ある県立学校づくり…など

目 標 学校環境に満足している県立高校生の割合

現状(2006年度) - ▶ 2010年度の目標 70%

26 文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり

県立新ホール (神奈川芸術劇場) の整備や県民スポーツ週間などを実 施します。

文化芸術振興条例(仮称)の制定に向けた取組み ● 文化芸術 **取り組む** の創造・発信のための拠点整備…など

目標① 県立文化施設の利用者数(累計)

現状 過去3か年平均993千人▶2010年度の目標 4,120千人

目標② 県立新ホール(神奈川芸術劇場)の利用者数(累計)

現状 - ▶ 2010年度の目標 285千人

目標③ 成人の週1回以上のスポーツ実施率

現状(2006年度)39.7% ▶ 2010年度の目標 45%

目標 ④ 県立高校の部活動の入部率

運動部 現状 (2006年度) 43.2%

▶ 2010年度の目標 50.0%

文化部 現状(2006年度)21.0%

▶ 2010年度の日標 25.0%

22 食育の総合的な推進

学校給食への地場産物の使用促進や、地域における食生活改善などの 取組みを進めます。

推進 ● 地域における食生活の改善のための取組みの推進… など

目 標 食育に関心のある県民の割合

現状(2006年度)70% ▶ 2010年度の目標 90% ※2006年度は全国値

27 新たな情報化社会かながわの推進

電子申請届出や公共施設利用予約サービスなど情報通信技術 (IT) の 行政への活用とIT利用環境の整備を推進します。

取り組む 申請・届出、入札など手続きの電子化 ● 情報通信技術の進展 への対応

目標① 電子申請と公共施設利用予約により県民が節約できる時間数(単 年度)

現状(2006年度)94,926時間

▶ 2010年度の目標148,000時間

目標② 入札手続きの電子化率

[工事] 現状 (2006年度) 100% ▶ 2010年度の目標 100% [コンサル] 現状 (2006年度) - ▶ 2010年度の目標 100% [一般委託·物品] 現状 (2006年度) 50%

▶ 2010年度の目標 100%

23 多文化共生の地域社会づくり

地域における多文化理解の推進や、外国籍県民のくらしやすい環境づく りに取り組みます。

取り組む 多文化理解の推進 ● 外国籍県民相談、情報提供の充実・促進 ● くらしやすい環境づくりの推進

目 標 外国籍県民かながわ会議の第1期から第4期の提言の実施率 現状(2006年度)66% ▶ 2010年度の目標78%

28 地球温暖化対策の推進

「神奈川県地球温暖化対策推進条例 (仮称)」を制定するなど、二酸化 炭素排出削減のためのしくみづくりを進めます。

取り組む 非活動のグリーン化(産業部門・業務部門) ● 環境負荷の少 ないライフスタイルへの転換促進(家庭部門) ● クリーンな自 動車社会の実現(運輸部門)…など

目 標 県内の二酸化炭素総排出量(単年度*)

現状(2004年)7,227万t-CO2

▶ 2010年の目標 6,600万t-CO2



29 循環型社会づくり

廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進や不法投棄の防止に取り 組みます。

事

取り組む 循環型社会に向けた総合的取組み ● 発生抑制、資源化の推 進 ● 適正処理の推進…など

目 標 廃棄物の排出量、再生利用率(リサイクル率)、最終処分量(単 年度)

> [一般廃棄物] 現状 (2005年度) 2010年度の日標 排 出 量 347万† 312万t 再生利用率 23% 35% 最終処分量 36万t 11万t [産業廃棄物] 現状(2003年度) 2010年度の目標 排 出 量 1,785万t 1,921万t 再生利用率 36% 47% 最終処分量 156万t 62万t

30 丹沢大山の自然再生の推進

ブナ林の再生やニホンジカの保護管理、自然公園の適正利用の推進な どに取り組みます。

取り組む

ブナ林の再生と希少動植物の保全

人工林と渓流生態系の 再生

ニホンジカの保護管理の推進

自然公園の適正利 用の推進…など

目 標 最大植生劣化レベルIV、Vの管理ユニット数(単年度)

現状(2006年度)12ユニット中6ユニット

▶ 2010年度の目標 12ユニット中4ユニット

31 都市と里山のみどりの保全と活用

魅力ある都市公園などの整備や、法令に基づく緑地の指定、里地里山・ 竹林の保全活動などへの支援などに取り組みます。

事 業

駆力ある都市公園などの整備 ● みどりの保全と創出 ● みど りの維持管理 ● 里地里山づくりの推進

目 標 市街地におけるみどりのスペース(累計)

現状 (2006年度) 見込 47,341ha (うち都市公園など 4,174ha) ▶ 2010年度の目標 47,900ha (うち都市公園など 4,421ha)

三浦半島の魅力あふれる地域づくり

国営公園の誘致や「武家の古都・鎌倉」の世界遺産登録など、地域資源 を生かした取組みを進めます。

古都·鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用
三浦半島の地域 連携の強化…など

目 標 三浦半島地域への入込観光客数(単年度*)

現状 (2006年) 32,069千人 > 2010年の目標 33,000千人

35 環境共生モデル都市圏の形成

東海道新幹線新駅の誘致等によるネットワーク型都市圏及びツインシ ティ整備による環境共生都市圏の形成を進めます。 東海道新幹線新駅の誘致 ● リニア中央新幹線の建設促進と

駅誘致 ● JR相模線複線化の促進 ● 交流連携を支える道路 の整備…など

目 標環境共生モデル都市ツインシティ整備に向けた取組み(単年度) 現状(2006年度)調査、設計、環境アセス

▶ 2010年度の目標 調査、設計·事業化準備

36 相模湾沿岸地域の魅力の保全と創造

海辺の景観の保全・再生や"湘南"と"なぎさ"の文化など地域資源を 活用した取組みを進めます。

取り組む 山・川・海の連続性をとらえたなぎさづくり・川づくり ● 浜辺 のみどりの保全と再生 ● 魅力ある景観づくりの推進 ● 近代 建造物と邸園を保全・活用した地域づくり…など

目 標 県と協働・連携して相模湾沿岸の地域資源の保全・活用を進め

現状(2006年度)85団体 ▶ 2010年度の目標 115団体

32 水源環境の総合的な保全・再生

良質な水の安定的な確保をめざし、県民の理解と参加を得ながら取り 組みます。

取り組む

森林保全・再生 ● ダム湖・河川の環境整備 ● 地下水の保全・ 再生…など

目標① 水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積(累計) 現状(2006年度) 8,530ha ▶ 2010年度の目標 14,100ha

目標② 水源地域交流イベントなどへの参加者数(単年度) 現状(2006年度) 321千人 ▶ 2010年度の目標 350千人

37 交流・連携による県西地域の活性化

国際観光地箱根の魅力向上、山梨・静岡両県との連携や広域的な幹線 道路(主要な道路)網の整備などに取り組みます。

富士箱根伊豆交流圏整備の推進 ● 県西地域の地域資源を生 かした魅力ある地域づくり 🔵 国際観光地箱根振興の推進 🛑 交流拠点の整備推進…など

目 標 県西地域への入込観光客数(単年度*)

現状(2006年)34,227千人 > 2010年の目標34,800千人

33 羽田空港の再拡張・国際化と京浜臨海部活性化

羽田空港の再拡張・国際化と神奈川口構想を推進するとともに、京浜 臨海部における産業の一層の活性化などに取り組みます。

取り組む 羽田空港の再拡張・国際化と神奈川口構想の推進 ● 道路網 の整備促進 ● ロボット関連産業の創出・集積…など

目標 ① 京浜臨海部 (京浜三区) における製造品出荷額等 (単年度)

現状 (2006年度) 見込 4.24兆円

▶ 2010年度の目標 4.28兆円

目標② 京浜臨海部の鉄道駅における一日当たりの乗車数(単年度)

現状 (2006年度) 見込 455,000人

▶ 2010年度の目標 475,000人

38 安全で活力ある県土づくり

交通網の整備による利便性の向上と自然災害対策により、活力にあふ れ県民が安心してくらせる県土づくりを進めます。

取り組む 公共交通機関の連続性・利便性の向上 ● 多様な交流と連携を 支える道路網の整備 ●「神奈川やすらぎの道 | の整備…など

目標 ① インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合

現状(2006年度)80% > 2010年度の目標87%

現状(2006年度)43% ▶ 2010年度の目標100%